

平成29年6月

伊那市議会定例会 議員提出議案書

平成29年6月26日

平成29年6月伊那市議会定例会議員提出議案目次

議員提出議案第1号	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書の 提出について……………4
議員提出議案第2号	国の責任による35人学級推進と、教育予算の増 額を求める意見書の提出について……………6
議員提出議案第3号	加計学園・森友学園の疑惑の真相を解明し説明責 任を果たすよう求める意見書の提出について……………8

議員提出議案第 1 号

義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書の提出について

地方自治法第 99 条の規定により、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣及び関係機関に対し、「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める意見書を、別紙のとおり提出する。

平成 29 年 6 月 26 日提出

伊那市議会議員 唐澤 千明

〃 柳川 広美

〃 橋爪 重利

〃 竹中 則子

〃 中山 彰博

〃 柴満喜夫

〃 飯島 尚幸

(提案理由)

口頭にて説明

義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、国が必要な経費を負担することにより、義務教育の機会均等とその水準の維持向上を図るための制度として、これまで大きな役割を果たしてきました。

しかし、昭和60年から政府は国の財政状況を理由として、これまでに次々と対象項目を外し一般財源化してきました。

また、平成18年の「三位一体」改革の議論の中で、義務教育費国庫負担制度は堅持されたものの、費用の負担割合については2分の1から3分の1に引き下げられ、地方財政を圧迫する状況が続いています。今のままでは、財政規模の小さな県では十分な教育条件整備ができず、教育の地方格差の拡大が懸念されます。

以上のことから、平成30年度予算編成においては、義務教育の水準の維持向上と機会均等、及び地方財政の安定を図るため、下記事項が実現されますよう強く要請いたします。

記

- 1 教育の機会均等とその水準の維持向上のために必要不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率を2分の1に復元すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出いたします。

平成29年6月26日

伊 那 市 議 会

議員提出議案第2号

国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を
求める意見書の提出について

地方自治法第99条の規定により、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣及び関係機関に対し、国の責任による35人以下学級推進と、教育予算の増額を求める意見書を、別紙のとおり提出する。

平成29年6月26日提出

伊那市議会議員 唐澤 千明

〃 柳川 広美

〃 橋爪 重利

〃 竹中 則子

〃 中山 彰博

〃 柴満 喜夫

〃 飯島 尚幸

(提案理由)

口頭にて説明

国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める意見書

いじめや不登校、生徒指導上のさまざまな問題への対応など多様化する学校現場において、教員が一人ひとりの子どもと向き合い、ゆきとどいた授業、きめ細やかな対応を可能にするためには少人数学級は欠かせません。

長野県では平成25年度に30人規模学級（35人基準）を中学校3年生まで拡大し、小中学校全学年において35人学級が実現しました。しかし、義務教育標準法の裏付けがないため、必要な専科教員が配置されなかったり、学級増に伴う教員増を臨時的任用教員の配置により対応していたりするなど、課題も多く残されています。

また、長野県では少子化が進む中で、県や市町村が独自に教員を配置するなどして複式学級を解消していますが、地方自治体の財政負担は大きなものとなっています。

日本の教育予算の水準はOECD諸国の中で最下位レベルであり、他のOECD諸国並みに教育予算を増やすことが必要です。

以上のことから、下記事項が実現されますよう強く要請いたします。

記

- 1 国の責任において計画的に35人学級を推進するために、義務教育標準法改正を含む教職員定数改善計画を早期に策定し、着実に実行すること。また、そのための教育予算の増額を行うこと。
- 2 国の複式学級の学級定員を引き下げること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出いたします。

平成29年6月26日

伊 那 市 議 会

議員提出議案第3号

加計学園・森友学園の疑惑の真相を解明し説明責任を
果たすよう求める意見書の提出について

地方自治法第99条の規定により、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、内閣官房長官、地方創生担当大臣及び関係機関に対し、加計学園・森友学園の疑惑の真相を解明し説明責任を果たすよう求める意見書を、別紙のとおり提出する。

平成29年6月26日提出

伊那市議会議員 前澤 啓子

〃 若林 敏明

〃 宮島 良夫

(提案理由)

口頭にて説明

加計学園・森友学園の疑惑の真相を解明し説明責任を
果たすよう求める意見書

安倍首相は、国家戦略特区をトップダウンで作成し、岩盤規制改革を打ち出しましたが、その決定過程は公正公平に行われるべきです。ところが獣医学部新設について農林水産省や文部科学省、獣医師関係者の「獣医学部は足りている」との慎重意見に耳を貸すことなく、安倍首相の親しい友人関係にある方が理事長を務める加計学園ありきで、官邸や内閣府から文部科学省に圧力をかけたのではないかと、この疑惑と不信は国民の中に大きく渦巻いています。国会閉会後の各種世論調査では、どこも「政府や首相の説明に納得できない」が7割以上を占めています。

前川前文部科学省事務次官は「総理のご意向」「官邸の最高レベルが言っている」との内部文書の存在を告発しましたが、当初その存在を否定していた文部科学省は国会閉会直前に文書の存在を認めました。さらに萩生田官房副長官の指示圧力があつたことがうかがえる内部文書も出てきました。官邸は「文部科学省から出向した職員が勝手に作った」と、責任を転嫁しようとしています。萩生田氏は全面否定していますが、真相はどこにあるのか、国民は説明を求めています。

また、安倍首相や安倍昭恵夫人と親密な関係にあつた森友学園をめぐる国有地は8億円もの大幅な値引きが行われ、売却決定過程についての情報公開も行われていません。国の補助金が不正に支払われたとすれば、国有地を差し押さえ、8億円値引きの要因となった廃棄物の存否を調査し疑惑解明を行うべきです。

安倍首相は、6月19日の記者会見で「指摘があれば真摯に説明責任を果たす。国会の開会閉会にかかわらず説明の努力を重ねる。」と表明しています。

以上のことから、下記事項が実現されますよう強く要請いたします。

記

- 1 政府は関係省庁の調査を行い、加計学園・森友学園の事実関係を国民に明らかにすること。
- 2 国会は国民の代表として国政調査権の行使や閉会中審査を行い、加計学園・森友学園と政府とのかかわりについて真相解明をすること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出いたします。

平成29年6月26日

伊 那 市 議 会